



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	136,750	5.4	11,596	1.2	12,528	0.8	8,715	9.9
30年3月期第2四半期	129,704	7.0	11,735	4.3	12,628	4.7	9,670	16.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,776百万円 (3.5%) 30年3月期第2四半期 10,131百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.03	
30年3月期第2四半期	78.71	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	391,596	330,529	84.2
30年3月期	383,481	321,907	83.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 329,630百万円 30年3月期 321,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		21.00	
31年3月期		22.00			
31年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	3.3	23,300	1.4	25,600	3.9	18,000	0.5	148.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	134,386,837 株	30年3月期	134,386,837 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	13,384,461 株	30年3月期	13,384,461 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	121,002,376 株	30年3月期2Q	122,854,624 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中における通商問題の影響など不確実性はあるものの、米国をはじめ、アジア、EUともに緩やかに回復しております。

わが国におきましても、設備投資の増加や、雇用情勢、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きは堅調ではあるものの、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、新たにアラブ首長国連邦と米国において現地法人を設立するなど、グローバル・ロジスティクスの強化を図り、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、コンテナや自動車に加え、飼料原料の取扱いが増加するなど、前年同期に比べて5.4%増収の1,367億50百万円となりました。利益面におきましては、人件費や外注費の増加により営業利益は前年同期に比べ1.2%減益の115億96百万円、経常利益は前年同期に比べ0.8%減益の125億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は投資有価証券売却益等の計上がありました当第2四半期はなくなり、9.9%減益の87億15百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナや自動車に加え、飼料原料の取扱い増加により、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて3.2%増収の1,137億54百万円、セグメント利益は人件費や外注費の増加により4.9%減益の103億60百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、連結子会社の増加により、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.9%増収の167億64百万円となりましたが、海外プラント貨物のプロジェクト輸送が減少したことなどにより、セグメント利益は前年同期に比べて14.2%減益の6億77百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、建設機工工事の取扱いや再生エネルギー事業が堅調に推移し、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて46.7%増収の139億70百万円、セグメント利益は、建設機工工事の取扱いや再生エネルギー事業が堅調に推移したことに加え、前年同期は不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担がありました当第2四半期はなくなり、大幅な増益の5億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて81億15百万円増加の3,915億96百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」が増加したものの、「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億5百万円減少の610億67百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」、「その他有価証券評価差額金」及び「非支配株主持分」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて86億21百万円増加の3,305億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成30年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,611	58,694
受取手形及び営業未収入金	44,638	45,538
電子記録債権	600	877
たな卸資産	1,016	841
その他	6,667	6,741
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	104,477	112,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,910	110,523
土地	94,092	95,776
その他(純額)	19,612	20,146
有形固定資産合計	226,615	226,446
無形固定資産	7,471	7,260
投資その他の資産		
投資有価証券	35,311	36,451
その他	9,822	9,017
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	44,916	45,252
固定資産合計	279,003	278,960
資産合計	383,481	391,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,363	27,002
未払法人税等	4,890	4,214
賞与引当金	134	161
その他	13,097	12,291
流動負債合計	44,486	43,668
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	30
船舶特別修繕引当金	14	16
退職給付に係る負債	15,955	16,247
その他	1,089	1,103
固定負債合計	17,086	17,398
負債合計	61,573	61,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	281,680	288,197
自己株式	△24,020	△24,020
株主資本合計	316,156	322,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,530	7,582
為替換算調整勘定	△45	103
退職給付に係る調整累計額	△796	△729
その他の包括利益累計額合計	5,688	6,956
非支配株主持分	62	899
純資産合計	321,907	330,529
負債純資産合計	383,481	391,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	129,704	136,750
営業原価	109,410	115,908
営業総利益	20,294	20,841
販売費及び一般管理費	8,558	9,245
営業利益	11,735	11,596
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	396	423
持分法による投資利益	161	264
その他	325	243
営業外収益合計	904	951
営業外費用		
その他	11	19
営業外費用合計	11	19
経常利益	12,628	12,528
特別利益		
固定資産売却益	42	37
投資有価証券売却益	689	—
補助金収入	170	—
特別利益合計	902	37
特別損失		
固定資産除売却損	125	9
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	125	10
税金等調整前四半期純利益	13,405	12,556
法人税、住民税及び事業税	3,916	3,850
法人税等調整額	△183	△30
法人税等合計	3,732	3,819
四半期純利益	9,673	8,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,670	8,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,673	8,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	1,055
為替換算調整勘定	△12	△33
退職給付に係る調整額	57	66
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△47
その他の包括利益合計	458	1,040
四半期包括利益	10,131	9,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,128	9,754
非支配株主に係る四半期包括利益	3	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,405	12,556
減価償却費	6,072	6,493
のれん償却額	—	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	283	358
受取利息及び受取配当金	△416	△442
持分法による投資損益(△は益)	△161	△264
投資有価証券売却損益(△は益)	△689	1
固定資産除売却損益(△は益)	83	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△2,273	△686
たな卸資産の増減額(△は増加)	52	174
仕入債務の増減額(△は減少)	823	299
その他	832	883
小計	18,010	19,383
利息及び配当金の受取額	657	708
災害損失の支払額	△34	—
法人税等の支払額	△3,426	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,207	15,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	0
固定資産の取得による支出	△8,167	△5,665
固定資産の売却による収入	45	47
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,867	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1,166
貸付金の回収による収入	28	71
その他	42	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,581	△6,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,211	△2,541
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,406	6,533
現金及び現金同等物の期首残高	47,348	51,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	482
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,755	58,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	107,399	14,563	121,963	7,741	129,704	—	129,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,832	1,260	4,093	1,779	5,873	△5,873	—
計	110,232	15,824	126,056	9,521	135,578	△5,873	129,704
セグメント利益	10,894	789	11,683	49	11,733	2	11,735

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	109,289	15,209	124,498	12,251	136,750	—	136,750
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,465	1,555	6,020	1,718	7,739	△7,739	—
計	113,754	16,764	130,519	13,970	144,489	△7,739	136,750
セグメント利益	10,360	677	11,037	556	11,594	2	11,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。